

公立学校施設の防災機能の向上について

質問(小池利雄議員) 避難所として防災機能を備えた学校施設整備の考え方について伺います。
 答弁(総合政策部長) 現在、備蓄品を擁している公立学校は、大田原中学校と若草中学校の二校であります。両校ともアルファ米千四百五十食分、毛布百六十枚をそれぞれ備蓄しています。他の小中学校三十校については、まだ備蓄品がなく、必要に応じて地区公民館などから配付を行っているのが現状です。

今後、すべての小中学校において、最低限のアルファ米と毛布を配備できるよう備蓄場所の確保等について、早急に取り組みたいと考えております。
 特に須賀川地区では、災害で孤立する危険が高いと思われるので、旧須佐木小学校には十分な備蓄を検討しなければならぬと考えております。
 本市でも災害時の応急避難所として市内小中学校の大部分が指定されており、避難所として第



太陽光発電パネルを設置している住宅が増えています

地域エネルギー政策について

質問(高嶋和夫議員) 本市としてのエネルギー政策として、太陽光発電システム設置補助制度の拡充の考えについて伺います。
 答弁(市長) 地域エネルギー政策について、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法では、太陽光発電等の十種類が指定されていますが、太陽光発電を除いては技術的に実用研究段階であり、経済性の面での制約などから普及が遅れているのが現状です。
 太陽光発電システム設置補助

制度の平成二十二年度の実績を申し上げますと、設置件数が九十八件で補助交付金額が千三十二万一千円となり、環境負荷低減に向けての取り組みが図られたと考えております。
 また、平成十六年度から補助制度を実施して、設置件数は三百二十五件、補助交付額は累計で五千六百六十八万八千円となっております。二酸化炭素削減効果の標準計算により算出してみると、杉の木を約三十二万五千本植林したものと

同じ効果があります。
 本制度の拡充については、今後多くの市民へ補助ができるように、予算措置や補助単価の検討を進めるとともに、初期導入費用が高額なため、設備工事費に対応するこれまでの太陽光発電システム設置費補助と並行して、初期投資費用ゼロ円にするシステムの検討をしたいと考えております。
 また、太陽光発電は、地域で発電し、地域で消費をするという地産地消のエネルギーと言われることから、災害にも強い発電システムとも言われていますので、自然エネルギー政策の推進、特に太陽光発電普及促進を図っていきたいと考えております。

一に求められる安全性確保のための耐震化を進めており、来年度にすべての学校の耐震化が完了する予定です。
 しかし、長期間に及ぶ避難生活、環境等の防災機能については、トイレは大部分の小中学校の屋内運動場に設置されておりますが、シャワーについては、屋内運動場及び武道場に設置されているのは、中学校八校であります。
 今後は、国等の財政支援制度を調査研究するとともに避難所としてどのような設備、整備が必要かを研究してまいりたいと考えております。



アルファ米を備蓄している防災倉庫